

2025 年9月 10 日

各位

三井住友信託銀行株式会社

**ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(王子ホールディングス株式会社)**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、王子ホールディングス株式会社(代表取締役社長:磯野 裕之、以下「王子 HD」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)に基づくシンジケーション方式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」のアレンジャーに就任し、融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs 達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則および資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの準拠性ならびに活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

＜王子 HD について＞

王子グループは、事業や、国、従業員一人ひとりの能力等の「枠」を乗り越え、真のグローバル企業として未来・社会・世界へ貢献していくという強い意志を示しています。こうした考えの下、現状を打破し、経営理念に掲げる「革新的価値の創造」「未来と世界への貢献」「環境・社会との共生」の3つの方向性を目指しています。そして、2022 年、経営理念を踏まえ、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」ことを「パーパス」(存在意義)に制定しました。

また、同グループは、国内外であわせて 63.6 万ヘクタールの森林を保有・管理しています。持続可能な森林経営を通じ、健全な森を育て、森林の多面的な機能を高めることを目指すとともに、得られた木質資源を活用し、バイオプラスチックやバイオ燃料などの新素材開発を行い、サステナビリティについての取り組みを進めています。

＜本件(シンジケートローン)の概要＞

契約締結日	2025 年9月 10 日
アレンジャー兼エージェント	三井住友信託銀行

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的發展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則および資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの準拠性ならびに活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上